



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月15日

上場会社名 ディーブイエックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3079 URL http://www.dvx.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 宮本 聡 TEL 03-5985-6832  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,380	5.5	1,237	△6.3	1,331	△1.1	974	13.8
2018年3月期	38,275	8.5	1,320	△13.4	1,346	△9.7	856	△16.6

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	88.46	—	13.1	7.3	3.1
2018年3月期	75.92	—	12.1	7.9	3.4

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,638	7,461	40.0	689.18
2018年3月期	17,630	7,371	41.8	653.64

（参考）自己資本 2019年3月期 7,461百万円 2018年3月期 7,371百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	290	△195	△909	5,298
2018年3月期	1,205	△266	△215	6,095

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 23.00	百万円 259	% 30.3	% 3.7
2019年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	259	27.1	3.6
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	24.00	24.00		44.8	

### 3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,797	10.4	310	△35.5	310	△37.2	207	△46.5	19.20
通期	42,948	6.4	871	△29.6	871	△34.6	580	△40.4	53.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	11,280,000株	2018年3月期	11,280,000株
2019年3月期	452,621株	2018年3月期	2,540株
2019年3月期	11,012,316株	2018年3月期	11,277,460株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2019年5月16日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策などを背景に、企業収益や雇用所得環境の改善が続く中、穏やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策が与える世界経済への影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により、先行きは不透明な状況となっております。

医療機器業界におきましては、増加し続ける国民医療費を背景に医療制度改革が進められており、2018年4月の診療報酬の改定により、保険償還価格の引き下げが行われました。医療機関からは保険償還価格の改定に伴うによる価格交渉のほか、経営環境改善のため、コスト意識の高まりによる値下げ要請など様々なニーズへの対応が求められ、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような情勢のもと、当社では、販売代理店として既存顧客の深耕と営業エリアの拡大を進めるとともに、輸入総代理店として独自商品の販売拡大と新材材の獲得に努めることで、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は40,380,089千円（前期比5.5%増）、営業利益1,237,212千円（同6.3%減）、経常利益1,331,668千円（同1.1%減）、当期純利益974,181千円（同13.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメントの名称	前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
不整脈事業	33,603,106	87.8	35,397,759	87.7	1,794,652	5.3
虚血事業	3,578,061	9.3	3,647,628	9.0	69,566	1.9
その他	1,094,574	2.9	1,334,701	3.3	240,127	21.9
合計	38,275,742	100.0	40,380,089	100.0	2,104,347	5.5

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 不整脈事業

高度な専門性を活かした提案型営業による既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、前事業年度に引き続き西日本エリアを中心として新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、アブレーション（心筋焼灼術用）治療用カテーテル類や検査用電極カテーテル等の主力商品の販売数量が増加したことから、当事業年度の売上高は35,397,759千円（前期比5.3%増）、セグメント利益は4,260,381千円（同1.3%増）となりました。

#### ② 虚血事業

国内総代理店として取り扱っていた自動造影剤注入装置の取り扱い終了により売上が減少しましたが、輸入総代理店として取り扱っているエキシマレーザ関連商品の販売が堅調に推移したほか、自動造影剤注入装置及びエキシマレーザ関連製品に対する移管業務委託収入336,552千円の計上により、当事業年度の売上高は3,647,628千円（前期比1.9%増）、セグメント利益は1,084,997千円（同0.7%増）となりました。

#### ③ その他

脳外科関連商品等が好調に推移したことから、当事業年度の売上高は1,334,701千円（前期比21.9%増）、セグメント利益は185,903千円（同32.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して760,532千円増加し、17,211,568千円となりました。その主な要因は、自己株式の取得などにより現金及び預金は796,845千円減少しましたが、売上高の増加に伴い売掛金が831,613千円、電子記録債権が279,213千円、保険償還価格改定を前に購入を控えていた商品が246,961千円増加したことによるものです。

(ロ)固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して247,656千円増加し、1,426,875千円となりました。その主な要因は、営業用固定資産の購入等により工具、器具及び備品が184,973千円、繰延税金資産が61,200千円増加したことによるものです。

(ハ)流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して818,705千円増加し、10,686,624千円となりました。その主な要因は、仕入高の増加に伴い買掛金が709,853千円増加したこと、未払法人税等が86,000千円、未払金が31,444千円増加したことによるものです。

(ニ)固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して98,877千円増加し、489,858千円となりました。その主な要因は、簡便法から原則法への変更に伴い退職給付引当金が99,702千円増加したことによるものです。

(ホ)純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して90,606千円増加し、7,461,960千円となりました。その主な要因は、当期純利益により974,181千円増加する一方、自己株式の取得により623,806千円、配当金の支払いにより259,381千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得290,272千円、投資活動による資金の支出△195,215千円、財務活動による資金の支出△909,686千円等により、前事業年度末と比較して△796,845千円減少し、5,298,179千円（前期比13.1%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益1,348,069千円に加え、減価償却費220,352千円、仕入債務の増加713,334千円等の収入要因があった一方、売上債権の増加△1,145,681千円、たな卸資産の増加△444,804千円、法人税等の支払額△353,978千円等の支出要因により、290,272千円の資金の獲得（前期は1,205,839千円の資金の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出△172,806千円、差入保証金の差入による支出△21,346千円、貸付けによる支出△50,000千円等の支出要因があった一方、投資有価証券の売却による収入21,739千円等の収入要因があったことから、△195,215千円の資金の支出（前期は△266,993千円の資金の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入30,000千円の収入要因があった一方、長期借入金の返済による支出△56,632千円、自己株式の取得による支出△623,806千円、配当金の支払額△259,247千円等の支出要因により、△909,686千円の資金の支出（前期は△215,830千円の資金の支出）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	39.0	39.9	41.3	41.8	40.0
時価ベースの自己資本比率(%)	101.4	81.4	91.1	80.8	55.5
債務償還年数(年)	0.3	0.1	0.1	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	649.6	2,254.9	3,922.2	3,812.2	790.2

（注） 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

（4） 今後の見通し

2020年3月期の見通しにつきましては、虚血事業における造影剤注入装置及びエキシマレーザ関連商品移管業務委託収入336百万円が減少するほか、2019年10月には消費税率の改定に伴う診療報酬の改定が予定されており、診療報酬本体では0.41%の引き上げ、薬価では0.51%引き下げ、材料価格は0.03%の引き上げとされておりますが、当社が取扱う医療機器では厳しい引き下げになると見込んでおります。

現状においても、販売価格は医療機関のコスト意識の高まりによる値下げ要請や、同一系列病院などで価格の統一が進められている関係で、価格競争の激化が見られていますが、今後、その傾向はますます強まるものと予想されるほか、仕入価格ではメーカーから値上げ要請があるなど、厳しい状況になることが予想されます。

このような事業環境のもと、当社といたしましては、比較的利益率の高い独自商品の開発及び販売に注力するほか、引き続き営業力の強化を目指すことで、持続的に業容の拡大を目指してまいりたいと考えております。

具体的には、主力の不整脈事業において、引き続き高度な専門性を活かした提案型営業による既存顧客の深耕と新規顧客開拓を行うことで営業エリアの拡大を目指してまいります。更に、メーカーとの関係強化を通じて、仕入コストの低減にも取り組んでまいります。

また、虚血事業においては、エキシマレーザ血管形成システム関連製品のフィリップスジャパン社への移管を進めるとともに、販売代理店としてさらなる普及を図ることで、販売拡大を目指します。

以上の状況を踏まえ、次期の業績予想は以下のとおりであります。

	金額（百万円）	増減率（%）
売 上 高	42,948	6.4
不 整 脈 事 業	38,053	7.5
虚 血 事 業	3,337	△8.5
そ の 他	1,558	16.7
営 業 利 益	871	△29.6
経 常 利 益	871	△34.6
当 期 純 利 益	580	△40.4

（5） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開のために必要な内部留保資金を確保しつつ、株主に対して長期的な利益還元を行うことを基本方針としており、配当金については、配当性向30%を目途として決定しております。

上記の基本方針のもと、2019年3月期の配当金につきましては、1株当たり24円（配当性向27.1%）の普通配当を実施することといたしました。

なお、次期（2020年3月期）の配当金につきましては、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本として配当を決定する方針に変更し、1株当たり24円（配当性向44.8%）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,095,024	5,298,179
受取手形	188,331	223,186
電子記録債権	1,017,610	1,296,824
売掛金	7,872,657	8,704,271
商品	1,135,048	1,382,009
前払費用	57,339	62,217
その他	86,122	246,179
貸倒引当金	△1,100	△1,300
流動資産合計	16,451,035	17,211,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,807	141,116
減価償却累計額	△66,591	△74,383
建物(純額)	68,215	66,732
車両運搬具	10,413	10,413
減価償却累計額	△10,358	△10,376
車両運搬具(純額)	55	36
工具、器具及び備品	1,069,803	1,384,173
減価償却累計額	△588,002	△717,399
工具、器具及び備品(純額)	481,801	666,774
土地	55,000	55,000
有形固定資産合計	605,072	788,543
無形固定資産		
ソフトウェア	66,992	44,206
無形固定資産合計	66,992	44,206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,539	983
出資金	130	130
長期貸付金	-	33,000
長期前払費用	22,023	17,646
差入保証金	243,320	251,764
繰延税金資産	229,400	290,600
その他	10,741	-
投資その他の資産合計	507,154	594,125
固定資産合計	1,179,219	1,426,875
資産合計	17,630,254	18,638,443



(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,097,224	9,807,078
1年内返済予定の長期借入金	48,302	55,799
未払金	167,168	198,613
未払費用	51,030	56,033
未払法人税等	222,000	308,000
未払消費税等	66,370	19,486
前受金	9,104	11,883
預り金	12,027	7,375
賞与引当金	194,390	222,354
その他	301	-
流動負債合計	9,867,918	10,686,624
固定負債		
長期借入金	65,334	31,205
退職給付引当金	225,374	325,077
役員退職慰労引当金	92,110	125,381
資産除去債務	1,661	1,694
その他	6,500	6,500
固定負債合計	390,981	489,858
負債合計	10,258,900	11,176,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金		
資本準備金	314,730	314,730
資本剰余金合計	314,730	314,730
利益剰余金		
利益準備金	4,710	4,710
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	6,457,032	7,171,831
利益剰余金合計	6,711,742	7,426,541
自己株式	△618	△624,425
株主資本合計	7,370,312	7,461,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,042	656
評価・換算差額等合計	1,042	656
純資産合計	7,371,354	7,461,960
負債純資産合計	17,630,254	18,638,443

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	38,275,742	40,380,089
売上原価		
商品期首たな卸高	1,005,804	1,135,048
当期商品仕入高	33,028,579	35,224,266
合計	34,034,383	36,359,315
他勘定振替高	48,888	128,498
商品期末たな卸高	1,135,048	1,382,009
商品売上原価	32,850,446	34,848,806
売上総利益	5,425,295	5,531,283
販売費及び一般管理費	4,104,942	4,294,070
営業利益	1,320,353	1,237,212
営業外収益		
受取利息	1,467	481
受取配当金	15	21
受取保険金	-	78,143
為替差益	11,402	14,612
デリバティブ評価益	-	300
貸倒引当金戻入額	14,267	-
その他	954	1,277
営業外収益合計	28,107	94,836
営業外費用		
支払利息	294	380
デリバティブ評価損	1,537	-
営業外費用合計	1,832	380
経常利益	1,346,628	1,331,668
特別利益		
投資有価証券売却益	8,029	21,739
特別利益合計	8,029	21,739
特別損失		
固定資産除却損	3,665	5,339
減損損失	5,185	-
投資有価証券評価損	120,420	-
特別損失合計	129,271	5,339
税引前当期純利益	1,225,386	1,348,069
法人税、住民税及び事業税	415,760	434,918
法人税等調整額	△46,502	△61,029
法人税等合計	369,258	373,888
当期純利益	856,128	974,181

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	5,860,285	6,114,995
当期変動額							
剰余金の配当						△259,381	△259,381
当期純利益						856,128	856,128
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	596,746	596,746
当期末残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	6,457,032	6,711,742

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△618	6,773,565	△5,307	△5,307	6,768,258
当期変動額					
剰余金の配当		△259,381			△259,381
当期純利益		856,128			856,128
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,349	6,349	6,349
当期変動額合計	-	596,746	6,349	6,349	603,096
当期末残高	△618	7,370,312	1,042	1,042	7,371,354

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	6,457,032	6,711,742
当期変動額							
剰余金の配当						△259,381	△259,381
当期純利益						974,181	974,181
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	714,799	714,799
当期末残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	7,171,831	7,426,541

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△618	7,370,312	1,042	1,042	7,371,354
当期変動額					
剰余金の配当		△259,381			△259,381
当期純利益		974,181			974,181
自己株式の取得	△623,806	△623,806			△623,806
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△386	△386	△386
当期変動額合計	△623,806	90,992	△386	△386	90,606
当期末残高	△624,425	7,461,304	656	656	7,461,960

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,225,386	1,348,069
減価償却費	174,625	220,352
減損損失	5,185	-
デリバティブ評価損益(△は益)	1,537	△300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,267	200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,592	99,702
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,483	33,271
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,481	27,964
受取利息及び受取配当金	△1,482	△503
支払利息	294	380
為替差損益(△は益)	3,646	△17,784
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,029	△21,739
投資有価証券評価損益(△は益)	120,420	-
有形固定資産除却損	3,578	5,339
無形固定資産除却損	87	-
売上債権の増減額(△は増加)	△376,326	△1,145,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△213,973	△444,804
仕入債務の増減額(△は減少)	455,100	713,334
その他	123,209	△173,653
小計	1,542,548	644,146
利息及び配当金の受取額	9,111	472
利息の支払額	△316	△367
法人税等の支払額	△345,503	△353,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,839	290,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△271,188	△172,806
無形固定資産の取得による支出	△11,765	△1,445
投資有価証券の売却による収入	22,296	21,739
差入保証金の差入による支出	△10,223	△21,346
差入保証金の回収による収入	3,917	12,901
貸付けによる支出	-	△50,000
貸付金の回収による収入	-	5,000
その他	△30	10,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,993	△195,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	110,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△66,482	△56,632
自己株式の取得による支出	-	△623,806
配当金の支払額	△259,348	△259,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,830	△909,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,646	17,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	719,369	△796,845
現金及び現金同等物の期首残高	5,375,654	6,095,024
現金及び現金同等物の期末残高	6,095,024	5,298,179

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、一部商品に関しては個別法による原価法を適用しております。

（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(退職給付債務計算方法の変更)

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで簡便法によっておりましたが、翌事業年度の期首に対象従業員が300人を超えたため、当事業年度末より原則法に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が80,306千円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	495,961千円	614,358千円

※2 期末日満期電子記録債権

期末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債権が当事業年度の期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
電子記録債権	52,490千円	53,007千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

商品売上原価

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
見本費	16,298千円	見本費	5,674千円
修繕費	2,000	修繕費	4,691
工具、器具及び備品	84,729	工具、器具及び備品	195,938
減価償却費	△54,139	減価償却費	△77,805
計	48,888	計	128,498

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	21,575千円		25,532千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度88%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	1,378,748千円		1,432,500千円
賞与及び賞与引当金繰入額	446,057		456,198
役員退職慰労引当金繰入額	7,899		37,146
退職給付費用	52,111		137,894
減価償却費	120,035		133,299

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	138,269千円		94,134千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物附属設備	971千円	建物附属設備	5,094千円
工具、器具及び備品	2,606	工具、器具及び備品	244
ソフトウェア	87	ソフトウェア	—



※6 減損損失

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都豊島区	事業用資産	工具、器具及び備品

当社は、原則として、事業用資産については営業部を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる営業部の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5,185千円として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,280,000	—	—	11,280,000
自己株式				
普通株式	2,540	—	—	2,540

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	259,381	23	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	259,381	利益剰余金	23	2018年3月31日	2018年6月28日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,280,000	—	—	11,280,000
自己株式				
普通株式	2,540	450,081	—	452,621

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	259,381	23	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	259,857	利益剰余金	24	2019年3月31日	2019年6月5日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,095,024千円	5,298,179千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,095,024	5,298,179

(持分法損益等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、商品分類に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されますが、主力事業である「不整脈事業」は販売代理店業を、「虚血事業」は国内総代理店業及び販売代理店業を営んでおり、事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

そのような状況から、当社は「不整脈事業」及び「虚血事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不整脈事業」は、心臓ペースメーカ、ICD(植込み型除細動器)、電極カテーテル、アブレーション(心筋焼灼術)カテーテル等を販売しております。「虚血事業」は、国内総代理店業として「エキシマレーザ血管形成システム」等を販売しており、販売代理店業として冠動脈ステント等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計 (注)2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,603,106	3,578,061	37,181,168	1,094,574	38,275,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,603,106	3,578,061	37,181,168	1,094,574	38,275,742
セグメント利益	4,207,366	1,077,575	5,284,942	140,353	5,425,295

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科、一般外科、消化器等の商品を販売しております。
- 2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
- 3 セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計 (注)2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,397	3,647	39,045	1,334	40,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	35,397	3,647	39,045	1,334	40,380,089
セグメント利益	4,260	1,084	5,345	185	5,531,283

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科、一般外科、消化器等の商品を販売しております。
- 2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
- 3 セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	4,876,882	不整脈事業

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	4,184,353	不整脈事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	5,185	-	5,185

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）		当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	
1株当たり純資産額	653円64銭	1株当たり純資産額	689円18銭
1株当たり当期純利益金額	75円92銭	1株当たり当期純利益金額	88円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （2018年3月31日）	当事業年度末 （2019年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	7,371,354	7,461,960
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,371,354	7,461,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	11,277,460	10,827,379

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	856,128	974,181
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	856,128	974,181
期中平均株式数（株）	11,277,460	11,012,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。